



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 依田 穂積
 (氏名) 宮島 和雄
 TEL 0268-82-3000
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,465	△39.1	△2,433	—	△2,303	—	△2,347	—
21年3月期	27,048	△32.5	△2,219	—	△2,355	—	△3,375	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△112.04	—	△11.4	△6.6	△14.8
21年3月期	△160.14	—	△14.1	△5.8	△8.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,058	19,579	55.5	928.63
21年3月期	35,221	21,814	61.6	1,036.22

(参考) 自己資本 22年3月期 19,455百万円 21年3月期 21,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	919	△757	505	6,029
21年3月期	△579	△1,128	1,348	5,344

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	83	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては未定であります。詳細につきましては、6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,100	61.9	△80	—	△60	—	△80	—	△3.82
通期	24,500	48.8	320	—	350	—	220	—	10.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日精塑料机械(太倉)有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,272,000株 21年3月期 22,272,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,321,414株 21年3月期 1,321,414株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,349	△37.0	△2,240	—	△2,106	—	△2,205	—
21年3月期	24,374	△34.3	△2,142	—	△2,255	—	△3,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△105.27	—
21年3月期	△154.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,358	19,035	53.8	908.59
21年3月期	35,409	21,186	59.8	1,011.26

(参考) 自己資本 22年3月期 19,035百万円 21年3月期 21,186百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,300	71.4	△100	—	△100	—	△110	—	△5.25
通期	22,800	48.5	230	—	230	—	150	—	7.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や海外経済の回復により緩やかな改善傾向にあるものの、一方で、雇用情勢や個人消費は厳しい状況が続いており、またデフレや円高懸念なども相俟って、未だ内需を中心とした自律的な景気回復には至っておりません。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、年度の後半から、中国市場を中心に輸出主導で需要が漸次回復しているものの、国内の設備投資意欲は依然として低調であり、総体的には前年度に引き続き厳しい営業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、不況下においても安定した経営基盤を維持するため、諸経費の削減等により支出の圧縮に努める一方、今後の事業展開に繋がる施策に対してリソースを集中するなど、限られた経営資源の最適な配分と効率的な運用に注力いたしました。また、資金流動性の確保を最優先課題として在庫機の政策的販売を実施し、営業キャッシュ・フローの確保に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、下半期において中国市場向けの成形機販売が増加したものの、国内および北米市場における需要回復が小幅に留まったこと、また、上半期の景気低迷による極度の販売不振が大きく影響し、売上高合計は前年同期比39.1%減の164億6千5百万円となりました。

一方、利益面におきましては、前期末に実施した人員削減による固定費圧縮や経費節減により相当の費用圧縮効果があったものの、売上高の大幅減少や生産面での原価低減が進まなかったことに加え、アジア地域における過当競争に伴う売価下落等の利益減少要因が重なり、営業損失は24億3千3百万円（前年同期実績は営業損失22億1千9百万円）となりました。その他、営業外費用として為替差損1億5千3百万円を計上したものの、営業外収益として一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金2億円の計上等により、経常損失は23億3百万円（前年同期実績は経常損失23億5千5百万円）となりました。

これらの結果、当期純損失につきましては23億4千7百万円（前年同期実績は当期純損失33億7千5百万円）となったものであります。

【所在地別セグメント】

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車部品関連およびIT部品関連業界向けの需要が大幅に減少したことにより、売上高（外部売上高）は103億1千6百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失は21億7千万円（前年同期実績は営業損失21億5千1百万円）となりました。

② アメリカ地域

医療分野向けなど一部の業種が堅調を持続したものの、自動車部品関連や建材関連向けの需要が低迷し、売上高（外部売上高）は27億2千3百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失は1億1千9百万円（前年同期実績は営業損失3千5百万円）となりました。

③ アジア地域

下半期から中国・東アジア市場の需要が回復してきたものの、特に上半期における販売低迷が大きく影響し、売上高（外部売上高）は34億2千5百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期実績は営業損失2億4千万円）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、下半期において中国・東アジア向けにIT関連の需要が回復してきたものの、上半期の販売低迷が大きく影響し、売上高は前年同期比45.6%減の105億1千2百万円となりました。

このほか、射出成形機の売上減少に伴い、付帯周辺機器の売上高が12億1千1百万円（前年同期比49.3%減）と前年同期比大幅に減少したものの、営業部品についてはサービス体制の強化が奏功し、売上高は33億9千9百万円（同10.5%減）と小幅な減少に留まりました。また、金型等の売上高は13億4千1百万円（同12.2%減）となっております。

製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射出成形機	19,334	10,512	△8,821	△45.6
周辺機器	2,389	1,211	△1,177	△49.3
部品	3,796	3,399	△396	△10.5
金型等	1,528	1,341	△186	△12.2
売上高合計	27,048	16,465	△10,582	△39.1

(次期の見通し)

今後につきましては、世界経済の回復を受け、総体として景気持ち直しの傾向が続くものと思われませんが、下振れリスクも多く、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、中国に新設した生産子会社の稼働率を段階的に引き上げると同時に部材の現地調達率を増大し、特に汎用機について徹底したコストダウンを実施してまいります。また、特に中国を始めとするアジア市場展開の基盤を整備するため、販売・サービス網の拡充を図ってまいります。この他、きめ細やかなビフォアサービスおよびアフターサービスの展開により、サービス事業を収益の柱として積極的に推進いたします。

平成23年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策、コスト低減の目論見等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期 連結通期予想	24,500	320	350	220	10.50
平成23年3月期 単独通期予想	22,800	230	230	150	7.16

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを90円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億8千1百万円増加し、239億3千4百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加10億8千8百万円および未収入金の増加15億6千8百万円であり、主たる減少要因は、売上減少による受取手形及び売掛金の減少7億4千万円および商品及び製品の減少16億6千6百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて6億4千4百万円減少し、111億2千3百万円となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の減少5億9千万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円減少し、350億5千8百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて7億2千3百万円増加し、104億5千3百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加14億2千万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の減少9億8千万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて13億4千9百万円増加し、50億2千6百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加6億7千5百万円およびリース債務の増加4億6千9百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて20億7千2百万円増加し、154億7千9百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて22億3千5百万円減少し、195億7千9百万円となりました。主たる減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少23億4千7百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加し、60億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、在庫機の政策的販売による棚卸資産の減少額12億9千3百万円および売上債権の減少額7億7千9百万円のほか減価償却費9億2千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、税金等調整前当期純損失23億2千万円および仕入債務の減少額2億2千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5千7百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、定期預金の預入による支出4億4百万円のほか、有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円および無形固定資産の取得による支出1億7千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入れによる収入9億円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入9億8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の純減少額9億7千6百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2億8千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	56.1	61.8	56.9	61.6	55.5
時価ベースの自己資本比率	48.6	33.7	22.6	14.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	△1.3	3.4	△6.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	△30.4	11.8	△11.1	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度は、連結および当社においてそれぞれ多額の当期純損失を計上いたしました。このため、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。これにより、中間配当金（無配）を含めました年間配当金は、無配となります。

また、業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行きについても不透明な状況が続くなか、次年度の配当金につきましては、現時点において中間配当金・期末配当金とも未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が6割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社12社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。

また、中国において射出成形機の製造を、日精プラスチック(太倉)有限公司(連結子会社)が行っております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

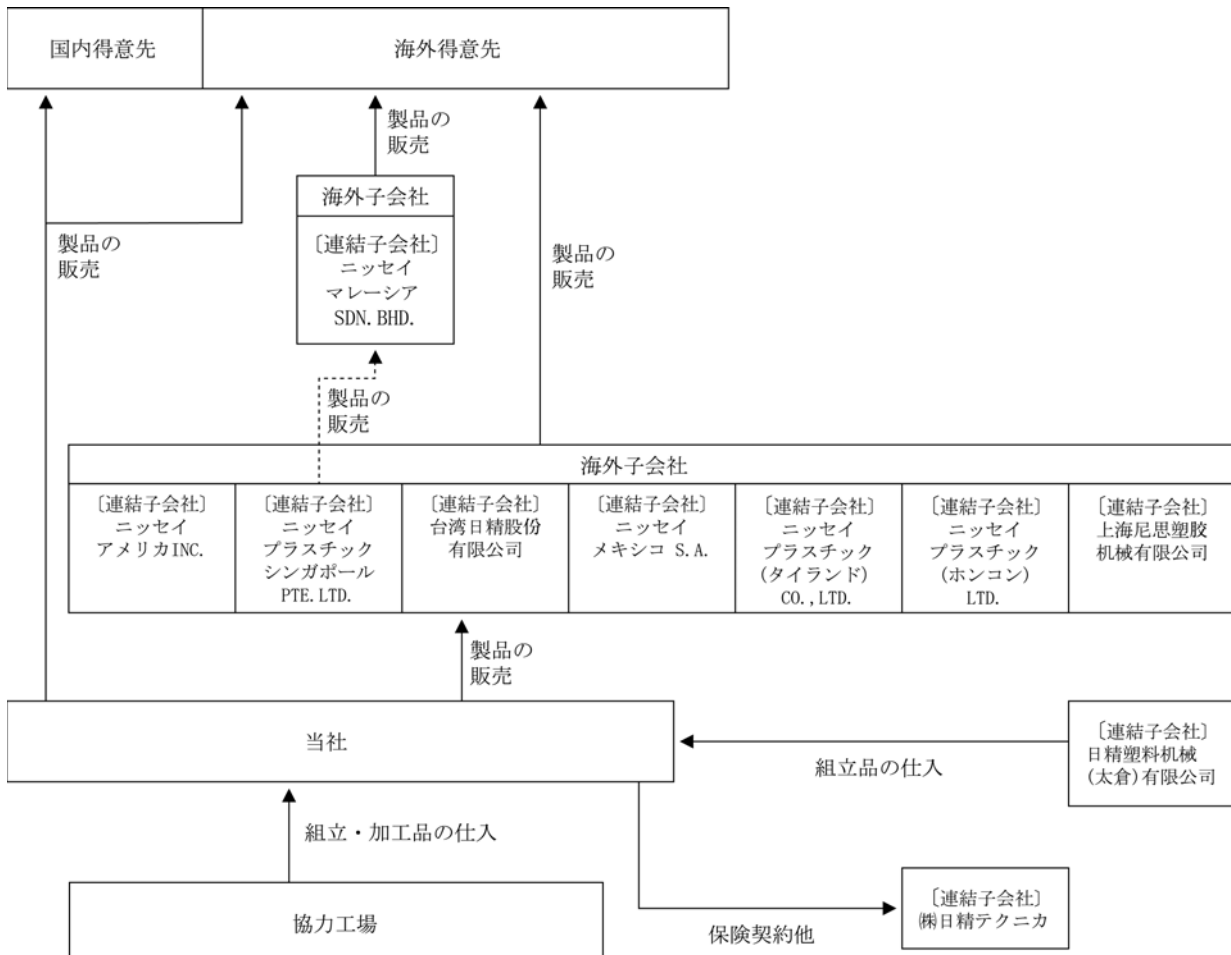
台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社)					名	名	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	64.0	1	1	当社製品の販売 先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の販売 先
日精塑料机械(太倉)有限公司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	1	製品の仕入
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	1	2	保険契約等

(注) 1 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,372百万円
(2) 経常損失 184百万円
(3) 当期純損失 198百万円
(4) 純資産額 807百万円
(5) 総資産額 2,240百万円

3 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

4 日精塑料机械(太倉)有限公司は、平成21年7月設立いたしました。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「顧客と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常に顧客の立場に立った商品開発を手掛けるとともに、顧客と共に永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

顧客のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標とその達成状況

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの営業利益率を恒常的に5%以上確保することが必要であると認識しております。

しかしながら、世界的な経済不況の影響により、売上高が損益分岐点を大幅に下回る水準で推移したことから、平成22年3月期については、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上する結果となりました。

今後につきましては、営業・販売方針の見直しによる収益力の強化を図ると同時に、引き続き業務効率の向上や諸経費の削減、生産改革といった諸施策を積極的に推進し、極力早期の黒字転換に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気は輸出を中心に回復傾向にあるものの、当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場におきましては、日系他社のみならず、現地企業との価格競争が常態化し、採算面において依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、3ヵ年の中期経営計画を策定し、本年度より推進してまいります。

本中期計画は「中国市場を始めとした成長市場に積極的に事業展開し日精ブランドの浸透を図るとともに、トータルエンジニアリング企業として当社グループの得意とするソリューション営業とサービスサポートの礎をつくる」ことを骨子とし、以下の方針によって具体的な展開を図るものであります。

①中国市場への積極展開

昨年度に設立した中国生産子会社（日精塑料机械(太倉)有限公司）の本格稼働により中国市場向け戦略機を量産し、同市場への拡販を図ってまいります。併せて、今後需要の急増が見込まれるテクニカルサポートとサービス事業の基盤を整備してまいります。

②収益性を重視した経営

世界規模で進展する市場変化のなかで、専用機・特殊機・カスタマイズ機など高付加価値商品群の販売を強化し、また、新商品の開発により新たな付加価値を創造し、高収益企業として構造転換を目指します。

③顧客ニーズを先取りした高品質の商品・システム・サービスの提供

お客様の要望を先取りした商品・システム・サービスを、お客様の視線で常に提供できる企業を目指します。

④プロダクト・コラボレーションの展開

短納期・低コスト・高付加価値システムの提供を実現するために、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、今後、極力早期の黒字転換を図るため、事業活動の全ての領域において「選択と集中」を徹底し、需要先業種／販売地域／商品ラインアップについて収益性を最優先に再構築を行ってまいります。また、ヒト・モノ・カネといった資本の最適な配分により、業容の変化に見合ったコスト構造を構築してまいります所存であります。

その具体的改善策は、次のとおりであります。

・コスト削減

新商品開発、海外部材調達拡大、また設計の見直しにより部品の共通化・モジュール化を推進するとともに、物流の見直しと生産技術力の向上により生産工数の削減を図ります。

・生産体制の安定強化

生産協力会社との連携強化により安定的な生産体制を構築いたします。また、生産方法の見直し、生産技術の向上によりコスト低減を図ります。

・中国生産子会社の活用

中国生産子会社を中国戦略機の生産拠点かつ海外部材調達の基幹拠点と位置付けると同時に、中国市場におけるサービスセンター及びテクニカルセンターとしての機能を付加し、同市場への総合的な展開を進めてまいります。

・商品開発

主力汎用機について新機種を投入し、顧客満足度の向上を図ります。また、高付加価値製品用に専用機・特殊機・カスタマイズ機を開発し、技術価値を向上いたします。

・販売体制の見直し

中国市場の特定業種への営業集中により販売拡大を図ります。また川上企業の成長事業を予測し、開発段階からの支援営業を展開します。

さらに、金型を含めたお客様の成形前後のシステムまでを一貫して手掛け、顧客の囲い込みと収益性の改善を図ります。

・サービス事業へのシフト

サービス・部品販売業務を収益の重要な柱と捉え、サービス事業による増収策を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344	6,433
受取手形及び売掛金	8,645	7,905
商品及び製品	5,112	3,445
仕掛品	559	722
原材料及び貯蔵品	2,658	2,799
繰延税金資産	58	46
未収入金	1,065	2,633
その他	144	136
貸倒引当金	△137	△188
流動資産合計	23,452	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,948	※2 9,929
減価償却累計額	△6,557	△6,801
建物及び構築物 (純額)	3,391	3,128
機械装置及び運搬具	3,128	3,074
減価償却累計額	△2,466	△2,525
機械装置及び運搬具 (純額)	661	548
工具、器具及び備品	2,836	2,748
減価償却累計額	△2,594	△2,578
工具、器具及び備品 (純額)	242	169
土地	※2 4,378	※2 4,355
リース資産	913	1,025
減価償却累計額	△11	△131
リース資産 (純額)	902	894
建設仮勘定	126	15
有形固定資産合計	9,702	9,111
無形固定資産		
リース資産	127	763
その他	1,140	339
無形固定資産合計	1,268	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 663	※1 707
繰延税金資産	8	8
その他	182	255
貸倒引当金	△56	△62
投資その他の資産合計	797	909
固定資産合計	11,768	11,123
資産合計	35,221	35,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	6,272
短期借入金	※2 3,489	※2 2,509
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 179
リース債務	127	302
未払法人税等	55	54
繰延税金負債	38	—
賞与引当金	—	85
製品保証引当金	126	85
その他	1,039	962
流動負債合計	9,730	10,453
固定負債		
長期借入金	—	※2 675
リース債務	904	1,373
繰延税金負債	390	387
退職給付引当金	2,164	2,368
役員退職慰労引当金	216	221
固定負債合計	3,676	5,026
負債合計	13,406	15,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	12,173	9,825
自己株式	△824	△824
株主資本合計	22,200	19,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	139
為替換算調整勘定	△575	△536
評価・換算差額等合計	△490	△397
少数株主持分	105	123
純資産合計	21,814	19,579
負債純資産合計	35,221	35,058

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,048	16,465
売上原価	※1, ※2 22,399	※1, ※2 13,964
売上総利益	4,648	2,500
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,867	※2, ※3 4,934
営業損失(△)	△2,219	△2,433
営業外収益		
受取利息	58	33
助成金収入	—	200
その他	279	173
営業外収益合計	337	407
営業外費用		
支払利息	51	113
為替差損	370	153
その他	51	10
営業外費用合計	472	277
経常損失(△)	△2,355	△2,303
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 5
固定資産廃棄損	※5 70	※5 3
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	38	—
関係会社株式評価損	38	6
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別退職金	※6 757	—
特別損失合計	935	20
税金等調整前当期純損失(△)	△3,290	△2,320
法人税、住民税及び事業税	35	26
法人税等還付税額	—	△44
法人税等調整額	59	31
法人税等合計	95	13
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	13
当期純損失(△)	△3,375	△2,347

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
前期末残高	15,752	12,173
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
当期変動額合計	△3,587	△2,347
当期純損失(△)	△3,375	△2,347
当期末残高	12,173	9,825
自己株式		
前期末残高	△609	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△214	—
当期変動額合計	△214	—
当期末残高	△824	△824
株主資本合計		
前期末残高	25,994	22,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
当期純損失(△)	△3,375	△2,347
自己株式の取得	△214	—
当期変動額合計	△3,802	△2,347
当期末残高	22,200	19,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	54
当期変動額合計	△116	54
当期末残高	85	139
為替換算調整勘定		
前期末残高	△189	△575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	38
当期変動額合計	△385	38
当期末残高	△575	△536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	△490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	93
当期変動額合計	△502	93
当期末残高	△490	△397
少数株主持分		
前期末残高	133	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	18
当期変動額合計	△27	18
当期末残高	105	123
純資産合計		
前期末残高	26,139	21,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
当期純損失（△）	△3,375	△2,347
自己株式の取得	△214	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	111
当期変動額合計	△4,332	△2,235
当期末残高	21,814	19,579

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△3,290	△2,320
減価償却費	928	927
固定資産廃棄損	70	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△361	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△702	203
受取利息及び受取配当金	△74	△44
支払利息	51	113
助成金収入	—	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	6,711	779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,201	1,293
未収消費税等の増減額 (△は増加)	127	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,973	△229
その他	△144	16
小計	△515	836
利息及び配当金の受取額	79	44
利息の支払額	△52	△116
助成金の受取額	—	200
法人税等の支払額	△91	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△404
有形固定資産の取得による支出	△583	△122
有形固定資産の売却による収入	6	24
無形固定資産の取得による支出	△560	△176
投資有価証券の売却による収入	2	3
その他	6	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,293	△976
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	—	△44
配当金の支払額	△212	△1
自己株式の取得による支出	△214	—
セール・アンド・リースバックによる収入	505	908
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593	684
現金及び現金同等物の期首残高	5,938	5,344
現金及び現金同等物の期末残高	5,344	6,029

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 (株)日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(10社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 日精塑料機械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ なお、日精塑料機械(太倉)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア 製品・仕掛品……………個別法 イ 製品のうち営業部品…移動平均法 ウ 原材料……………移動平均法 エ 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア 同左 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,580百万円、1,356百万円、2,776百万円であります。</p>	—————

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2百万円
※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 491百万円 土地 1,698 <hr/> 合計 2,189 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 2,000百万円	※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 1,035百万円 土地 2,080 <hr/> 合計 3,115 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,500百万円 一年内返済予定の長期借入金 179 長期借入金 675 <hr/> 合計 2,355 (注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 社員ローン 9百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 597百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 275百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
給料諸手当 2,338百万円 荷造運搬費 690 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 45 製品保証引当金繰入額 115 貸倒引当金繰入額 54	給料諸手当 1,620百万円 荷造運搬費 380 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 6 製品保証引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 70
※4 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。
※5 固定資産廃棄損の内訳	※5 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 無形固定資産 その他 38 その他 1 合計 70	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 2 無形固定資産 その他 - その他 - 合計 3
※6 特別退職金 選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	500,000	—	1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	83	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	—	—	1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,344百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,344</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,344百万円	現金及び現金同等物	5,344	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△404</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,433百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△404	現金及び現金同等物	6,029
現金及び預金勘定	5,344百万円										
現金及び現金同等物	5,344										
現金及び預金勘定	6,433百万円										
預入期間が3か月超の定期預金	△404										
現金及び現金同等物	6,029										
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,055百万円であります。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。</p>	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、924百万円であります。</p> <p>なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。</p>										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,883	4,581	5,583	27,048	—	27,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	20	0	7,512	(7,512)	—
合計	24,374	4,602	5,583	34,560	(7,512)	27,048
営業費用	26,525	4,638	5,824	36,988	(7,721)	29,267
営業損失(△)	△2,151	△35	△240	△2,428	209	△2,219
II 資産	33,161	3,057	5,742	41,961	(6,740)	35,221

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△575百万円であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、営業損失に与える影響は軽微であります。資産は前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ1,030百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,316	2,723	3,425	16,465	—	16,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0	—	5,034	(5,034)	—
合計	15,349	2,724	3,425	21,499	(5,034)	16,465
営業費用	17,520	2,843	3,647	24,012	(5,113)	18,898
営業損失(△)	△2,170	△119	△222	△2,512	79	△2,433
II 資産	32,955	2,447	4,832	40,236	(5,177)	35,058

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△536百万円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,661	8,239	878	13,778
連結売上高(百万円)				27,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	30.5	3.2	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・スウェーデン、ポーランド

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,926	5,379	179	8,485
連結売上高(百万円)				16,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	32.7	1.1	51.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・南アフリカ、スウェーデン

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	14百万円	1年超	14	合計	28	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	11百万円	1年超	6	合計	17
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	119	475																																																														
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																														
期末残高相当額	225	47	273																																																														
1年以内	73百万円																																																																
1年超	199																																																																
合計	273																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	87																																																																
1年以内	14百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	28																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	11百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	17																																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 2,510百万円	繰越欠損金 3,283百万円
退職給付引当金 874	退職給付引当金 956
役員退職慰労引当金 87	役員退職慰労引当金 88
製品保証引当金 51	製品保証引当金 34
棚卸資産評価損 398	棚卸資産評価損 445
その他 163	その他 264
繰延税金資産小計 4,085	繰延税金資産小計 5,073
評価性引当額 △4,009	評価性引当額 △4,971
繰延税金資産合計 75	繰延税金資産合計 102
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 273	固定資産圧縮積立金 273
有価証券評価差額 57	有価証券評価差額 64
その他 107	その他 96
繰延税金負債合計 438	繰延税金負債合計 434
繰延税金負債の純額 362	繰延税金負債の純額 332
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	86,580百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	122,401
③ 差引額 (①-②)	△35,820

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)
4.1%

(3) 補足説明

・差引額③=(a+b-c)	
a 未償却過去勤務債務残高	15,338百万円
b 繰越不足金	7,420
c 資産評価調整加算額	13,062
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	△4,510百万円
(2) 年金資産	1,529
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,981
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241
(5) 未認識過去勤務債務	△15
(6) 未認識数理計算上の差異	591
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,164
(8) 退職給付引当金	△2,164

3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	252百万円
(2) 利息費用	135
(3) 期待運用収益	△81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△3
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	355
(8) 大量退職に伴う費用 (注2)	757
合計	1,112

- (注) 1 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として188百万円を拠出しております。
 2 大量退職に伴う費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却及び退職者に対する割増退職金であり、特別損失「特別退職金」として表示しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

① 年金資産の額	69,600百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	122,433
③ 差引額 (①-②)	△52,833

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)
4.0%

(3) 補足説明

・差引額③=(a+b-c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,630百万円
b 繰越不足金	27,681
c 資産評価調整加算額	10,520
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	16年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	△4,676百万円
(2) 年金資産	1,692
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	201
(5) 未認識過去勤務債務	△11
(6) 未認識数理計算上の差異	426
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,368
(8) 退職給付引当金	△2,368

3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	208百万円
(2) 利息費用	90
(3) 期待運用収益	△30
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△4
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	114
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	418

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として107百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(開示の省略)

金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036円22銭	1株当たり純資産額	928円63銭
1株当たり当期純損失	160円14銭	1株当たり当期純損失	112円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,814	19,579
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,709	19,455
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	105	123
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,375	△2,347
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,375	△2,347
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,075	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,804	5,372
受取手形	1,416	886
売掛金	9,151	8,394
商品及び製品	3,225	1,432
仕掛品	559	709
原材料及び貯蔵品	2,658	2,777
前渡金	29	56
前払費用	45	51
未収入金	※1 910	※1 2,596
関係会社短期貸付金	1,944	2,075
その他	5	2
貸倒引当金	△85	△186
流動資産合計	23,665	24,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,826	※2 8,823
減価償却累計額	△5,754	△5,978
建物(純額)	3,072	2,845
構築物	755	754
減価償却累計額	△609	△625
構築物(純額)	145	128
機械及び装置	2,849	2,759
減価償却累計額	△2,261	△2,314
機械及び装置(純額)	587	445
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	△50	△52
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	2,747	2,644
減価償却累計額	△2,517	△2,500
工具、器具及び備品(純額)	229	144
土地	※2 4,230	※2 4,230
リース資産	913	1,025
減価償却累計額	△11	△131
リース資産(純額)	902	894
建設仮勘定	126	15
有形固定資産合計	9,302	8,709
無形固定資産		
特許権	11	8
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	290	291
リース資産	127	763

(単位：百万円)

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	809	10
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,267	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	654	704
関係会社株式	427	556
出資金	1	1
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	0	0
その他	139	167
貸倒引当金	△56	△62
投資その他の資産合計	1,173	1,377
固定資産合計	11,743	11,189
資産合計	35,409	35,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,036	1,175
買掛金	5,650	7,140
短期借入金	※2 3,002	※2 1,900
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 179
リース債務	127	302
未払金	289	227
未払費用	115	105
未払法人税等	47	37
前受金	133	50
預り金	41	49
賞与引当金	—	85
製品保証引当金	126	85
その他	35	7
流動負債合計	10,606	11,348
固定負債		
長期借入金	—	※2 675
リース債務	904	1,373
繰延税金負債	331	338
退職給付引当金	2,164	2,368
役員退職慰労引当金	215	219
固定負債合計	3,615	4,974
負債合計	14,222	16,323

(単位：百万円)

	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403	403
別途積立金	12,525	9,525
繰越利益剰余金	△2,445	△1,650
利益剰余金合計	11,074	8,869
自己株式	△824	△824
株主資本合計	21,101	18,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	139
評価・換算差額等合計	85	139
純資産合計	21,186	19,035
負債純資産合計	35,409	35,358

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,374	15,349
売上原価		
製品期首たな卸高	3,358	3,225
当期製品仕入高	3,244	2,529
当期製品製造原価	※2 17,795	※2 9,181
他勘定受入高	※3 225	※3 205
合計	24,624	15,141
製品他勘定振替高	※4 159	※4 △30
製品期末たな卸高	3,225	1,432
売上原価合計	※1 21,239	※1 13,739
売上総利益	3,134	1,610
販売費及び一般管理費	※2, ※5 5,276	※2, ※5 3,850
営業損失(△)	△2,142	△2,240
営業外収益		
受取利息	60	18
受取配当金	16	10
助成金収入	—	200
その他	127	121
営業外収益合計	204	350
営業外費用		
支払利息	30	94
為替差損	246	122
その他	41	—
営業外費用合計	318	216
経常損失(△)	△2,255	△2,106
特別損失		
固定資産売却損	※6 26	—
固定資産廃棄損	※7 68	※6 3
投資有価証券売却損	2	4
投資有価証券評価損	38	—
関係会社株式評価損	73	80
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別退職金	※8 757	—
特別損失合計	969	88
税引前当期純損失(△)	△3,225	△2,194
法人税、住民税及び事業税	36	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	36	11
当期純損失(△)	△3,261	△2,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		12,192	71.6	6,078	64.8
II 労務費		2,303	13.5	1,534	16.4
III 経費		2,546	14.9	1,762	18.8
(うち減価償却費)		(486)		(294)	
当期総製造費用		17,041	100.0	9,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,356		559	
計		18,397		9,935	
期末仕掛品たな卸高		559		709	
他勘定振替高		42		44	
当期製品製造原価		17,795		9,181	

(注)

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算方法を採用しております。
2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は7,190百万円であります。	2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は3,364百万円であります。
3 他勘定振替高の内訳 周辺機器・中古機製品へ振替 23百万円 収益性低下による簿価切下げ のための振替 15 その他 3 合計 42	3 他勘定振替高の内訳 周辺機器・中古機製品へ振替 29百万円 収益性低下による簿価切下げ のための振替 14 合計 44

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
前期末残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	96	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△96	—
当期変動額合計	△96	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	403	403

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,025	12,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,500	△3,000
当期変動額合計	△3,500	△3,000
当期末残高	12,525	9,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,568	△2,445
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
配当準備積立金の取崩	96	—
別途積立金の取崩	3,500	3,000
当期純利益	△3,261	△2,205
当期変動額合計	123	794
当期末残高	△2,445	△1,650
利益剰余金合計		
前期末残高	14,548	11,074
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	△3,261	△2,205
当期変動額合計	△3,473	△2,205
当期末残高	11,074	8,869
自己株式		
前期末残高	△609	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△214	—
当期変動額合計	△214	—
当期末残高	△824	△824
株主資本合計		
前期末残高	24,789	21,101
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
当期純利益	△3,261	△2,205
自己株式の取得	△214	—
当期変動額合計	△3,688	△2,205
当期末残高	21,101	18,896

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	54
当期変動額合計	△116	54
当期末残高	85	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	54
当期変動額合計	△116	54
当期末残高	85	139
純資産合計		
前期末残高	24,991	21,186
当期変動額		
剰余金の配当	△212	—
当期純利益	△3,261	△2,205
自己株式の取得	△214	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	54
当期変動額合計	△3,805	△2,151
当期末残高	21,186	19,035

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 ……個別法</p> <p>(2) 製品のうち営業部品…移動平均法</p> <p>(3) 原材料……………移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7年～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4年～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4年～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</p>	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
建物	3年～50年										
構築物	7年～60年										
機械及び装置	4年～17年										
車両及び運搬具	4年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)																														
<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等309百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,189</u></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	建物	491百万円	土地	1,698	<u>合計</u>	<u>2,189</u>	短期借入金	2,000百万円	<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等148百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,115</u></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,355</u></td> </tr> </table>	建物	1,035百万円	土地	2,080	<u>合計</u>	<u>3,115</u>	短期借入金	1,500百万円	一年内返済予定の		長期借入金	179	長期借入金	675	<u>合計</u>	<u>2,355</u>						
建物	491百万円																														
土地	1,698																														
<u>合計</u>	<u>2,189</u>																														
短期借入金	2,000百万円																														
建物	1,035百万円																														
土地	2,080																														
<u>合計</u>	<u>3,115</u>																														
短期借入金	1,500百万円																														
一年内返済予定の																															
長期借入金	179																														
長期借入金	675																														
<u>合計</u>	<u>2,355</u>																														
<p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LTD.</td> <td style="text-align: right;">(SGD 30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(HKD 12百万)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>484</u></td> </tr> </table>	ニッセイプラスチック	252百万円	クシンガポールPTE.	19	LTD.	(SGD 30万)	ニッセイプラスチック	60	ク(ホンコン)LTD.	153	<u>合計</u>	<u>(HKD 12百万)</u>	<u>合計</u>	<u>484</u>	<p>(注) 2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE.</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LTD.</td> <td style="text-align: right;">(SGD30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(HKD24百万)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>608</u></td> </tr> </table> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員ローン</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	ニッセイプラスチック	237百万円	クシンガポールPTE.	19	LTD.	(SGD30万)	ニッセイプラスチック	60	ク(ホンコン)LTD.	291	<u>合計</u>	<u>(HKD24百万)</u>	<u>合計</u>	<u>608</u>	社員ローン	9百万円
ニッセイプラスチック	252百万円																														
クシンガポールPTE.	19																														
LTD.	(SGD 30万)																														
ニッセイプラスチック	60																														
ク(ホンコン)LTD.	153																														
<u>合計</u>	<u>(HKD 12百万)</u>																														
<u>合計</u>	<u>484</u>																														
ニッセイプラスチック	237百万円																														
クシンガポールPTE.	19																														
LTD.	(SGD30万)																														
ニッセイプラスチック	60																														
ク(ホンコン)LTD.	291																														
<u>合計</u>	<u>(HKD24百万)</u>																														
<u>合計</u>	<u>608</u>																														
社員ローン	9百万円																														
<p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,618百万円	未収入金	9百万円	買掛金	4,986百万円	未払金	29百万円	<p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,373百万円	未収入金	78百万円	買掛金	4,423百万円	未払金	22百万円														
売掛金	6,618百万円																														
未収入金	9百万円																														
買掛金	4,986百万円																														
未払金	29百万円																														
売掛金	5,373百万円																														
未収入金	78百万円																														
買掛金	4,423百万円																														
未払金	22百万円																														

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1	(注) 1
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 531百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 303百万円
※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。	※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。
※3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 7百万円 原材料より営業部品 218 合計 225	※3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 0百万円 原材料より営業部品 204 合計 205
※4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 35百万円 工具器具及び備品 20 研究開発費 7 アフターサービス費 81 その他 14 合計 159	※4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 21百万円 工具器具及び備品 0 研究開発費 1 アフターサービス費 46 その他 △100 合計 △30
※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、71.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、28.1%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,695百万円 荷造運搬費 534 販売手数料 71 研究開発費 216 手数料 321 賃借料 303 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金 44 繰入額 製品保証引当金繰入額 115 減価償却費 193	※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、31.3%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,097百万円 荷造運搬費 286 販売手数料 52 研究開発費 125 手数料 257 賃借料 215 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金 5 繰入額 製品保証引当金繰入額 91 減価償却費 322
※6 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	※6 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。
※7 固定資産廃棄損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 23 工具器具及び備品 3 ソフトウェア仮勘定 38 その他 1 合計 68	※7 固定資産廃棄損の内訳 工具器具及び備品 2百万円 建物 0 その他 0 合計 3
※8 特別退職金 選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。	

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 7,798百万円	売上高 5,034百万円
仕入高 21	仕入高 80
販売手数料 12	販売手数料 10
サービス委託料 141	サービス委託料 23
受取利息 54	受取利息 16
受取事務手数料 6	受取事務手数料 5
受取家賃 1	受取家賃 1

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	500,000	—	1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414	—	—	1,321,414

(リース取引関係)

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	119	475	減価償却累計額相当額	131	71	202	期末残高相当額	225	47	273	1年以内	73百万円	1年超	199	合計	273	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	13	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	106	462	減価償却累計額相当額	182	80	262	期末残高相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	4百万円	1年超	4	合計	8
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	119	475																																																														
減価償却累計額相当額	131	71	202																																																														
期末残高相当額	225	47	273																																																														
1年以内	73百万円																																																																
1年超	199																																																																
合計	273																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	87																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	8																																																																
合計	13																																																																
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	106	462																																																														
減価償却累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	4百万円																																																																
1年超	4																																																																
合計	8																																																																

(有価証券関係)

第53期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成21年3月31日)		第54期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 2,472百万円 製品保証引当金 51 棚卸資産評価損 302 退職給付引当金 874 役員退職慰労引当金 87 その他 138 繰延税金資産小計 3,925 評価性引当額 △3,925 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 57 繰延税金負債合計 331 繰延税金負債の純額 331	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 3,196百万円 製品保証引当金 34 棚卸資産評価損 361 退職給付引当金 956 役員退職慰労引当金 88 その他 168 繰延税金資産小計 4,806 評価性引当額 △4,806 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 64 繰延税金負債合計 338 繰延税金負債の純額 338
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,011円 26銭	1株当たり純資産額	908円 59銭
1株当たり当期純損失	154円 74銭	1株当たり当期純損失	105円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期 (平成21年3月31日)	第54期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,186	19,035
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,186	19,035
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純損失

項目	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,261	△2,205
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,261	△2,205
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,075	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②役位の変更

専務取締役	清水 洽	現	常務取締役
取締役	滝澤 清登	現	常務取締役

③新任

新任取締役候補者

常務取締役	荻原 英俊	現	株式会社八十二銀行 常勤監査役
-------	-------	---	-----------------

④退任

退任予定取締役

専務取締役	宮島 和雄
取締役	小出 淳

退任予定監査役

監査役(非常勤)	室賀 順吉
----------	-------

⑤異動予定日

平成22年6月29日付

注1. 新任取締役候補者である荻原英俊氏は、平成22年6月下旬開催の株式会社八十二銀行の第127期定時株主総会の終結の時をもって同社監査役を退任する予定であります。

2. 退任予定監査役である室賀順吉氏は、辞任による退任であります。